

1. 志津川湾藻場再生ワークショップの開会あいさつ

1.1 鈴木基之(財団法人環日本海環境協力センター理事長)

平成 23 年 3 月 11 日に、皆様をご経験された大地震と大津波がこの地域を襲い、この海域に非常に大きな被害を与えました。人類の生存を支える貴重な海は、多様な形で自然的であり文化的なものであります。その海の状況が一変するという多大な被害がありました。これは地域だけの問題ではなく、日本全体でこの大切な場を今後どのように考え、従来と同様あるいはそれ以上に人と海が共存する地域を造りあげていくのかを考えなくてはなりません。

環日本海環境協力センターは、日本海・黄海を中心に関係諸国と連携をとりながら、リモートセンシングや衛星データを使って北西太平洋の海洋環境の保全に関する研究を行ってきました。また、UNEP・国連環境計画の主導のもとに、北西太平洋の海洋環境保全を目的とした NOWPAP・北西太平洋地域海行動計画の各種プロジェクトに取り組んでいます。震災が起こった年に、三井物産環境基金より復興助成事業として「東北地方における漁業復興のためのリモートセンシングデータによる藻場被害及び復元支援マップの作成」を採択していただき、東京大学大気海洋研究所とともに、漁業資源の育成場である藻場の再生を支援し、さらには東北沿岸の漁業・水産業の復興に資するべく活動を展開しております。

本日のワークショップでは、津波による藻場の被害状況について報告するとともに、地元の漁業者、住民および藻場再生活動団体をはじめとする関係者をお互いに交え、今後の藻場の復元・再生に向けて必要となる取り組みについてご議論いただくことを目的にしております。

このプロジェクトのスポンサーでもあり、またこのワークショップの開催に協賛いただいた三井物産株式会社、後援をいただきました東京大学大気海洋研究所、環境省、東北マリンサイエンス拠点形成事業、いろいろ協力いただいている南三陸町、宮城県漁協志津川支所・歌津支所、NPO 法人環境生態工学研究所、そして本日ご列席いただきました皆様方に厚くお礼申し上げます。

1.2 木暮一啓(東京大学大気海洋研究所副所長)

私たちは 10 年にわたり、岩手県大槌町を中心に海洋研究を行ってきました。さらに昨年からは、東北大学、海洋研究開発機構および東京大学大気海洋研究所の 3 機関を中心として「東北マリンサイエンス拠点形成事業－海洋生態系の調査研究－」を開始しました。私たちは、「プロジェクトメニュー」というチーム名で、さらなる研究を進めています。国や地元の皆さんの支援を受け、大槌センターは国際研究拠点として、東北地方全体の復興を支援していくことを目指してまいります。本日は、震災後の早期復興のために地元の皆様といろいろな視点からご議論できることを期待しております。

1.3 名倉良雄(環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室長)

はじめに、東日本大震災で大きな被害を受けられた皆様に改めてお見舞い申し上げます。この会場であるホテル観洋には、震災後たくさんの方々が避難されたと聞いております。この場所でワークショップが開催されることを大変感慨深く思っております。当時の私は水道事業を担当しており、早く復旧したいと考えておりましたがなかなか被災地に入ることができず半年ほど経った頃に訪れることができました。しかし、まだ鉄筋の建物の上に車が乗っているような過酷な状況で、水道設備の復旧にもかなりの時間を費やすことになりました。

この震災により、東北地方にある 17 の閉鎖性海域では、海岸・海域の地形や水質の変化、生物生息環境の消失など大きな影響を受けました。環境省といたしましては、これまで蓄積してきた里海づくりの手法やノウハウを、この閉鎖性海域や周辺地域の復興に活用できないかと考えております。里海事業と本日発表される様々な取り組みが一体となって、被災地の復興を大きく進展させるべく、皆様と様々な意見交換ができることを期待しております。